

経営比較分析表（令和元年度決算）

岡山県 高梁市

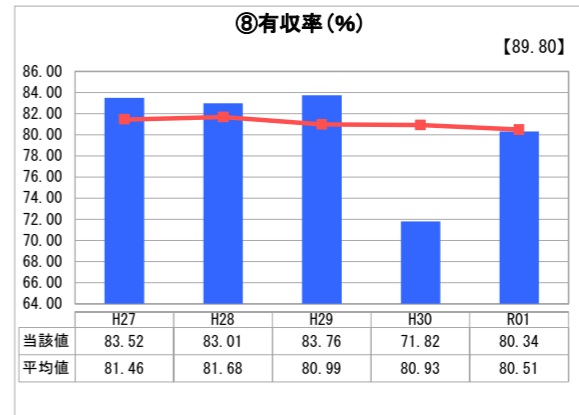
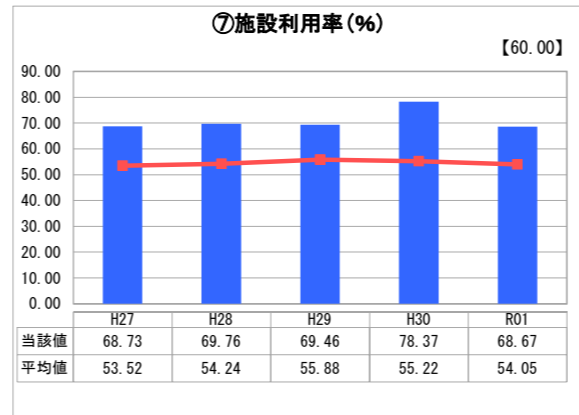
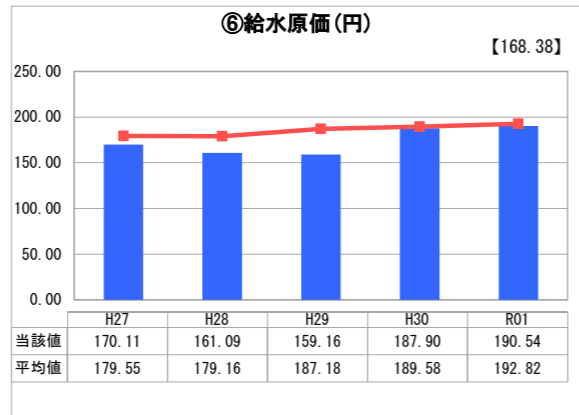
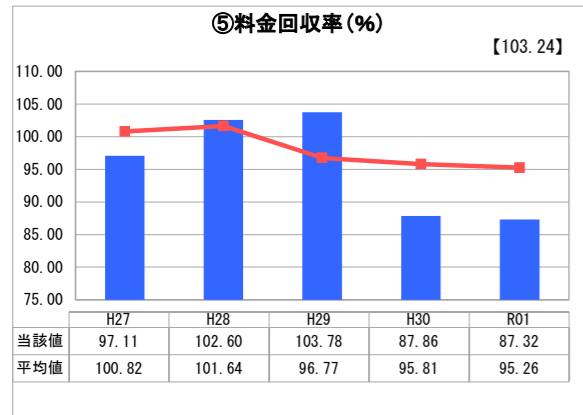
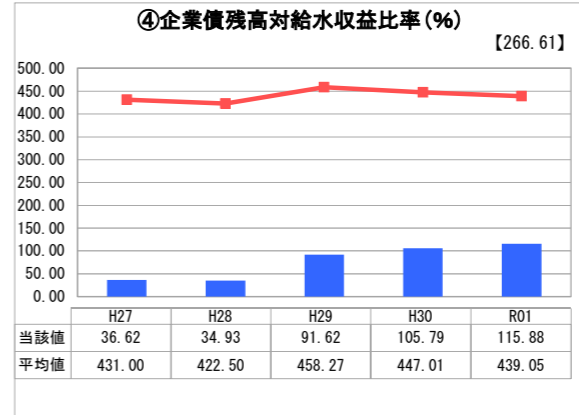
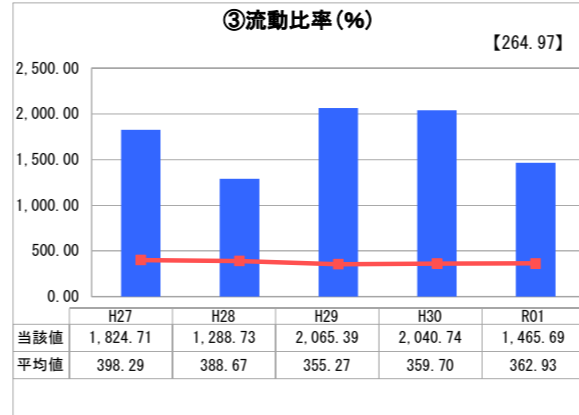
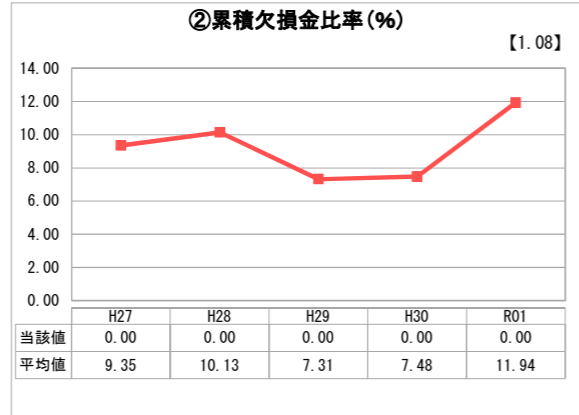
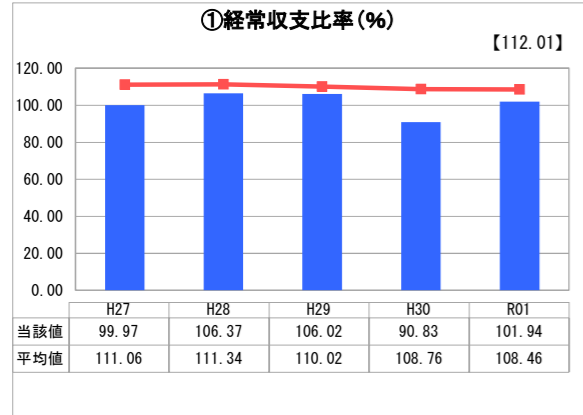
業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	水道事業	末端給水事業	A7	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	1か月20m ³ 当たり家庭料金(円)	
-	88.33	42.26	3,140	

人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
30,136	546.99	55.09
現在給水人口(人)	給水区域面積(km ²)	給水人口密度(人/km ²)
12,569	11.72	1,072.44

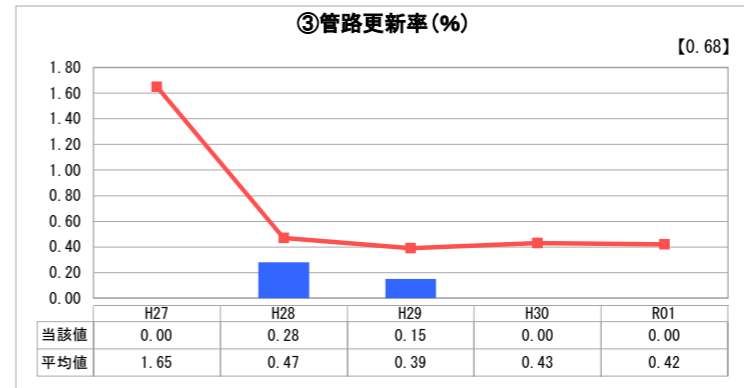
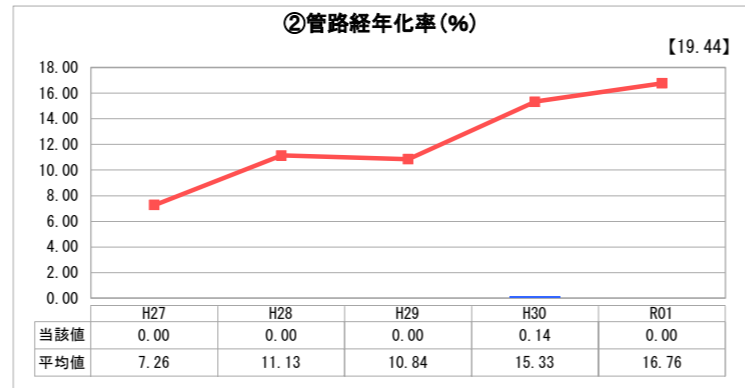
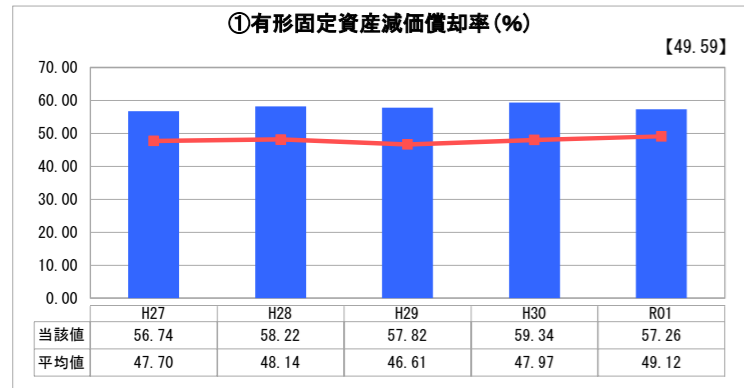
グラフ凡例

- 当該団体値(当該値)
- 類似団体平均値(平均値)
- 【】 令和元年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



2. 老朽化の状況



分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

累積欠損金はなく、給水原価は類似団体の平均値並みであり、一定の安定性を保っている。企業債残高対給水収益比率についても全国平均と比較してもよい数値を示している。

しかし、流動比率については、全国平均と比較してよい数値ではあるが、前年度と比較して、未払金の増加により大幅に数値が低くなった。また、平成30年度以降、豪雨災害の影響により料金回収率は低い数値であり、給水原価も大幅に上昇して全国平均を大きく上回っている。良い数値とは言えず、施設の利用率高さが料金収入に反映されていない状況である。

人口減少、節水意識の向上等により給水収益は減少することが予想され、また、令和2年度に簡易水道との統合を行う。安定的な経営を維持するため、令和2年度、水道料金の改定を行い、また、アセットマネジメントにより施設の更新等についても検討を行っていく。

2. 老朽化の状況について

管路経年化率は、全国平均や類似団体の平均値と比較して低い数値に留まっているが、今後は高くなることが想定される。

反対に管路更新率は低く、有形固定資産減価償却費率は平均値を超えており、全体的に施設の老朽化が進んでいる状態である。

今後の修繕費等の維持管理に係る費用の増加を抑制し、施設を効果的に利用していくため、アセットマネジメントを基に重要度・優先度をふまえた施設の更新を行い、老朽化に伴う突発的な事故の軽減に努めていく必要がある。

全体総括

現状では一定の安定性を保っているものの、収支状況は平成30年度以降、豪雨災害の影響等で悪化し、令和2年度に簡易水道と統合するため、今後についても厳しい状況が予想される。また、施設の老朽化が進んでいるため、有収率も全国平均を大きく下回っているため、適切な維持管理、施設更新及びそのための費用を確保するため、今後の給水収益の減少も加味し、令和2年度、水道料金の改正を行う。

経営比較分析表（令和元年度決算）

岡山県 高梁市

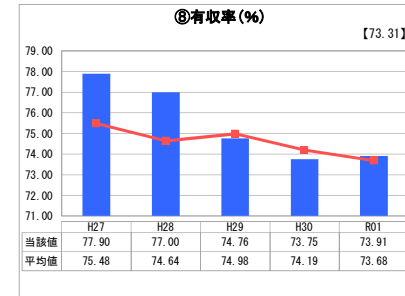
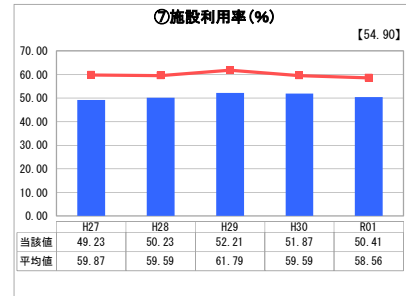
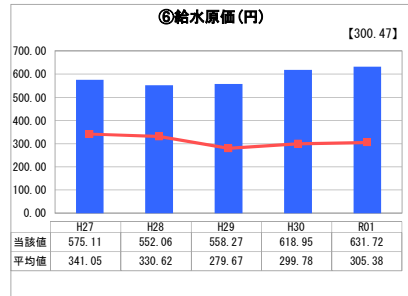
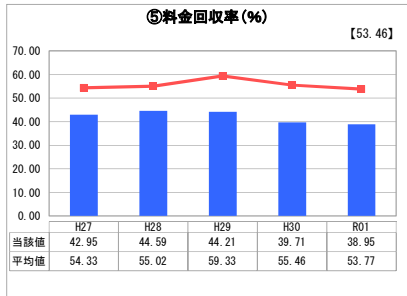
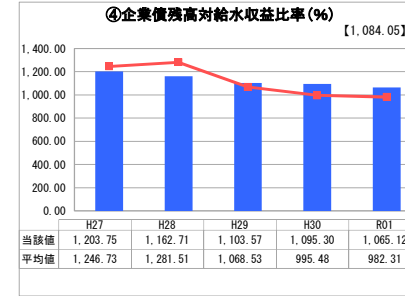
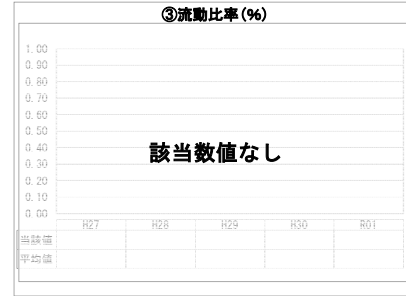
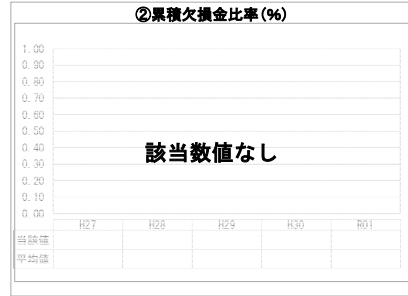
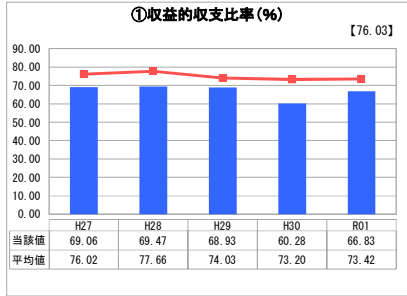
業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法非適用	水道事業	簡易水道事業	D1	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	1か月20m ³ 当たり家産料金(円)	
-	該当数値なし	51.80	4,180	

人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
30,136	546.99	55.09
現在給水人口(人)	給水区域面積(km ²)	給水人口密度(人/km ²)
15,407	278.50	55.32

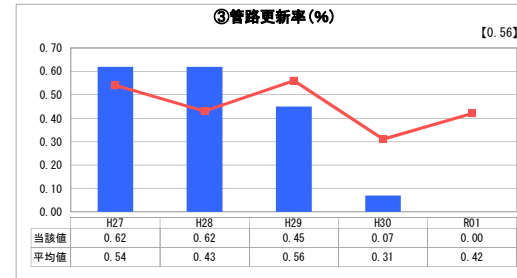
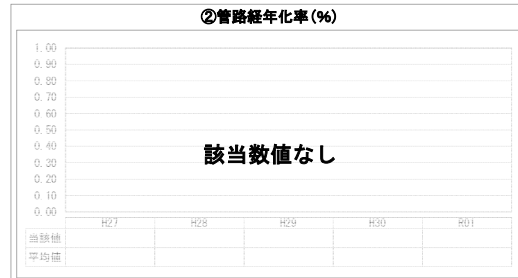
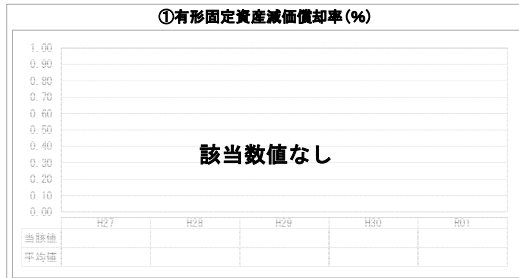
グラフ凡例

- 当該団体値（当該値）
- 類似団体平均値（平均値）
- 令和元年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



2. 老朽化の状況



分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

収益的収支比率及び料金回収率は全国平均や類似団体に比べ低く、給水原価は非常に高い数値を示している。これは、中山間地域で高低差の激しい地形に集落が点在しているという地理的要因のため、加圧・送水ポンプ、配水池、調整池、減圧弁等の施設の数が多く、給水原価や施設維持費が高くなるのに対し、水道料金収入が不足していることを示している。

企業債残高対給水収益比率はかなり減少しているが依然として高い率を示しており、経営の大きな負担となっている。これは平成10年代に施設整備を集中して行ったことの影響であり、今後しばらくはこの傾向が続くと思われる。

有収率は昨年度までは大きく減少していたが、本年度は若干持ち直している。しかしながら依然として低い水準であり、管路の老朽化による漏水が大きな原因であると考えている。

今後、中山間地域は給水人口が急激に減少することが予想され、それに伴い水道料金収入の減少、施設利用率の低下が考えられる中、経営を存続させるためには、経費削減の徹底と安定的な料金収入の確保ができるよう検討していく必要がある。

2. 老朽化の状況について

施設及び管路は1980年代以降に建設された物が多く、今後老朽化が進んでいくことにより修繕等の維持管理費が増加することが見込まれる。

法的耐用年数による更新は財政的に困難なため、アセットマネジメントを基にし、重要度、優先度を考慮した更新を行っていく必要がある。

これまでは施設整備事業を中心に行ってきたが、施設整備もほぼ完成したため、これからは更新事業へ切り替えていく予定である。

全体総括

現状の経営は非常に厳しい状況にあると言える。今後、人口の減少に伴う料金収入の減少が避けられない中、老朽化する既存施設の維持管理経費は増大する見込みであるため、ストックマネジメントを基にし、限られた費用で最大の効果を生み出す修繕等維持管理計画を立てる必要がある。また、経営改善による費用の抑制と水道料金収入の確保にも力をいれていくことが重要である。